

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年4月26日 第4号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

プーチン大統領、西側企業の対ロ姿勢に変化は期待できない

4月20日、金属工業発展に関する会議でプーチン大統領は「外国の取引先の行動が根本的に変わると期待することはできない」と述べ、これを念頭にロシアの金属工業の発展戦略を見直すよう呼びかけた。西側諸国による制裁は、完成品の輸入禁止だけでなく、ロシア側にとっては、圧延材、鋼板、鉄筋などの製造に必要な多くの部材の調達にも影響を及ぼしている。大統領は、西側の取引先が行った決定の合法性の可否について包括的な評価を行い、WTOにおいてロシアがどう行動すべきか最新の戦略を策定するよう政府に指示し、その策定期限を本年6月1日までとした。同会議には、ミシュスチン首相、ペロウソフ第1副首相、ノヴァク副首相、フスマリン副首相、オレシキン大統領補佐官、マントウロフ産業商業相、レシエニコフ経済発展相、サヴェリエフ運輸相などが出席した。

※情報源：2022.04.20 RBK, RIA Novosti

※プーチン大統領の発言内容の原文は以下を参照。

<http://kremlin.ru/events/president/news/68251>

シリアノフ財務相、G20財相会合で燃料高騰がもたらす世界的影響について警告

4月20日、アントン・シリアノフ・ロシア財務相は、G20財務大臣・中央銀行総裁会議にオンラインで参加し、対ロ制裁が世界経済に新たなリスクをもたらしていると主張した。シリアノフ財務相は、燃料や農産物の価格上昇によって最も大きな打撃を受けるのは発展途上国や低所得国だと指摘した。また今回の危機のもう一つの側面は、既存の国際通貨・金融システムに対する信頼性を損ねたことであり、これによって外貨準備の保全や貿易・金融取引の自由が保証されなくなったと語った。最後に、シリアノフ氏は参加国に対し、ロシアとの対話を政治化せずG20の経済政策上の役割を保つよう呼びかけた。

※情報源：2022.04.20 RIA Novosti, Lenta.ru

ロシア国民の1週間の平均支出、前週に比べて3.2%(165ルーブル)増加

2022年4月20日付コメルサント伝では、マーケット調査会社Romirによると、4月11～17日のロシア国民の1週間の平均支出額は5,401ルーブルで、前週に比べて3.2%(165ルーブル)、2021年同期比で5.4%(278ルーブル)増加した。

中銀が為替、インフレ、GDPの3年予測を発表

2022年4月21日付コメルサントによれば、ロシア中銀が発表した2022～2024年のマクロ経済予測によると、2022年はマイナス成長、その後は緩やかな回復が見込まれる。ルーブルの年間平均対ドルレートは、2022年に1ドル＝約85ルーブル、2023年に1ドル＝90ルーブル、2024年には1ドル＝96ルーブルとなる見込みである。インフレ率は、2022年は22%、2023年は7.6%、2024年は5%の見通し。失業率は2022年に6.9%、2023年に6%、2024年に5.5%と予測されている。GDP成長率は、2022年は-9.2%、2023年は0%にとどまり、2024年は+1.7%に達する見込みだ。なお政策金利の平均値は2022年に14.5%、2023年に10.4%、2024年に7.5%となる見通しである。

ロシア関税局、貿易通関統計の公表を一時的に停止

ロシア連邦関税局が貿易通関統計(通関ベース)の公表を一時的に停止する。この決定について連邦関税局は「輸入に関する不正確な評価や投機、誤った認識を避けるため」と説明している。ロシアの主要国との輸出入通関統計は2022年1月分、遠い外国(非CIS諸国)からの輸入統計は2月分を最後に公表されていない。これに先立ち、4月12日にはエネルギー省がロシアの原油及び石油製品の輸出データの公表を制限し、またロシア中央銀行も月次の貿易データ(国際収支ベース)の公表を停止した。ロシア中銀が貿易データの公表を停止するのは、公表を始めた1997年以来、初めてのことである。経済の専門家は、これらの情報は市場の商品価格形成に不可欠であり、統計の非公開が続く場合、ロシア経済に損失を与える可能性もあるとしている。

※情報源: 2022.04.22 RBK, コメルサント

2. 産業動向

(1) エネルギー

ExxonMobil、6月24日までにロシアから完全撤退

2022年4月21日付コメルサントによれば、ロイター通信の報道によると、ExxonMobilは6月24日までにロシア国内の事業所を閉鎖し、Mobilブランドの潤滑油の販売も停止することを検討している。これに先立ち、同社は3月にロシアから従業員を退避させたが、その中にはサハリン1プロジェクトなどサハリンの大規模石油・ガス生産施設で働く労働者も含まれていた。

フィンランドがロシアからの電力輸入を約30%削減

2022年4月22日付コメルサントによれば、4月24日以降、フィンランドはロシアからの電力輸入量を1,300MWから30%削減して900MWにする。同国の送電システムオペレーターFingridは、その理由として「国際情勢の変化」に伴う電力系統のリスクを挙げている。ただし、関係者によると、毎年夏期には電力消費量が減少するため同国はロシアからの輸入量を減らしている。これに先立つ3月初めには、エストニア、ラトビア及びリトアニアもロシアからの電力輸入量を削減すると発表していた。ロシア中央部からラトビアならびにカリニングラードからリトアニアへの供給量はともに150MWに抑えられている。ロシアの電力輸出オペレーターのインテルRAOにとって、フィンランド及びバルト三国は最も採算性の高い輸出先であった。

オランダが2022年末までにロシアからのガス、石油及び石炭の輸入を停止

2022年4月22日付コメルサントによれば、オランダのロブ・イエッテン気候・エネルギー政策大臣がこのような計画を発表した。同大臣によると、同国はエネルギー資源の節約により「ロシアから輸入しているガスを全量代替」することができる。同国のロシア産ガスへの依存度は約15%とされている。

アークティックLNG2プロジェクトの行方

本来、北極海航路では、LNGプロジェクトを実施するノヴァテク社が北極海航路の主な利用者となるはずだった。そのために大量の液化ガスやガスコンデンサートの出荷計画が作られ、複数の原子力砕氷船が建造され、インフラが整備されてきた。4月21日に開催された同社の年次株主総会で、ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長は、現在の情勢はアークティックLNG2の成功を困難にしていると述べた。ノヴァテクは、資金調達の新しいアプローチを模索しており、プロジェクトのスケジュールや中身も再検討する見込みだ。アークティックLNG2に必要なLNG船の建造にも問題が生じている。ロシア極東のズヴェズダ造船所で、韓国製の船舶モジュールを使って建造されているからだ。制裁に参加している韓国との間で問題が発生した場合、今後数年間ロシアにはLNG船が1隻も供給されないということになる。ロシアにはLNG船建造の経験がないため、自力での生産は難しい。 ※情報源: 2022.04.22 RIA Novosti, RBK

サハリン2、中国へのLNG供給が急増

2022年4月22日付 SeaNewsによれば、米国やオーストラリアから中国へのLNG輸出削減を背景に、中国によるロシアからのLNGの輸入動向が注目されている。2022年3月の中国によるロシア産LNGの輸入は32万tで、前月比で

20.2%減少した。うちサハリン2からは19万tで前月に比べ3倍に増加、他方、ヤマルLNGプロジェクトからは13万tで、前月比62%減であった。2022年1～3月の合計では中国はロシアから100万t以上のLNGを輸入している。

(2)食 品

英国のたばこ会社Imperial Brandsがロシア事業を譲渡

たばこ会社Imperial Brands(ブランドとしてはWinston、West、Davidoff)のプレスリリースによると、同社はロシア事業を現地投資家に譲渡し、2億2,500万ポンドの評価損を計上する。同社は、ロシア当局における登録完了次第、近いうちにこの取引が成立するものと見込んでいる。ロシア及びウクライナ事業は2021年の同社の純売上高の約2%及び調整後営業利益の0.5%で、同社はこの取引による業績の悪化を予想していない。同社のロシア事業の譲渡先としては、シガーハウス・フォルトゥナ(イーゴリ・ケサエフとセルゲイ・カツィエフがオーナーを務める物流会社メガポリスとウクライナの実業家ヴィタリー・ペロウスの合弁企業)の名前が浮上している。この取引には、Imperial Brandsがヴォルゴグラードの工場で生産しているすべてのブランドの商標権が含まれる可能性が高い。

※情報源：2022.04.20 ヴェドモスチ、2022.04.21 コメルサント

Carlsberg GroupがAB InBev Efesにロシア事業売却の可能性

2022年4月21日付ヴェドモスチによれば、3月28日にロシアからの撤退を発表したデンマークのビール会社Carlsberg Groupは、トルコのAnadolu Efes傘下のAB InBev Efesにロシア事業を売却する可能性がある。

ベルギーのビール会社AB InBevがロシアの合弁企業AB InBev Efesの株式を売却

2022年4月22日付コメルサントによれば、Corona、Stella Artois、Hoegaardenなどのビールブランドを展開するAB InBevは、合弁企業AB InBev Efesの株式売却につき、合弁相手のトルコ企業Anadolu Efesと交渉を行っている。この取引の一環として、ロシアにおけるBudビールの製造・販売ライセンスの停止が求められる可能性もある。

(3)IT

スマートフォンの当面の販売動向と品切れの可能性

2022年4月20日付コメルサントによれば、2022年3月、ロシアにおけるスマートフォン販売台数は約25%減少したが、第1四半期は2%増の660万台であった。その理由は、1月及び2月末に需要が増加したためとされている。小売各社によると、第2四半期も減少が続く、平均10%程度のマイナスになる見込みである。3月半ば以降、スマートフォンの新規入荷はほぼゼロとなっている。専門家の見解では、需要の減少により在庫が「持ち堪える」ことができるのは6月初めまでである。政府関係者によると、3～4カ月分の在庫はあるとしている。

Yandexが国内外での投資を停止

2022年4月21日付RBKによれば、ヤンデックスの親会社のオランダ法人Yandex N.V.は、「地政学的緊張」及び制裁の影響によりロシア国内外における投資を停止し、2022年の業績予想を撤回し、NASDAQにおける取引も停止した。ロシアにおける同社の各事業は概ね安定を維持しているが、他方で同社は深刻な問題に直面しており、外資の撤退により広告事業にマイナスの影響が及ぶ見込みである。サプライヤーはロシアにおける日用品の販売を停止する意向を示し、一部の企業は海上輸送を停止していることから、ECサービスにおける商品の選択肢も減少する可能性がある。

(4)金 融

中国銀聯が制裁リスクを恐れ、制裁対象の銀行で銀聯カードを発行できず

2022年4月21日付RBKによれば、ズベルバンク、VTB、アルファバンク、オトクリチエといったロシアの大手銀行は、

銀聯(UnionPay)決済システムをベースとするカード発行の可能性について検討していた。また、プロムスビヤジバンクは制裁対象となる前に銀聯カードを発行していたが、現在は停止している。ソフコムバンクも銀聯をベースとする「ハルヴァ」カードの発行を開始しようとしていたが、銀聯側が制裁対象銀行のカードの利用は望めないため、計画を断念した。

(5) 物流・ロジスティクス

ロシア鉄道、極東港湾の用途多様化を運輸省に要請

株式会社ロシア鉄道(RZHD)は、制裁を背景とした貨物の流れ及び物流ルートの変化に関連し、ロシア極東の港を多様な貨物に利用できるよう用途変更する提案を運輸省に提出した。現在、ロシア極東の港湾では穀物や肥料などの積替能力が不足している。そのため、RZHDは4月までに少なくとも1,200万tの輸出貨物を東向きに振り向けることができない見通しだ。制裁により船舶の往来が減少したロシア北西部(サンクトペテルブルグ港等)の港から南部や極東の港湾に貨物の流れが移りつつある。RZHDのアレクセイ・シロ副社長は「北西部ではコンテナ輸送量が半減した、まだしばらく減少が続くだろう」と語った。また、RZHDはロシアを迂回するルートが活性化することを懸念している。例えば、2022年の最初の2カ月間で、カスピ海、アゼルバイジャン、ジョージアを経由するルートで約3000個のコンテナが輸送されている。

※情報源：2022.04.20 Prime, Portnews.

欧米小売チェーンが倉庫の賃貸を停止

2022年4月21日付コメルサントによれば、外国企業がロシア市場における事業拡大を停止したことにより、2022年初めには不足していた物流倉庫の空室が増えている。欧州の小売チェーンLPP(Reserved, Cropp, Sinsay, House, Mohito)、Lush及びJyskは、借りている倉庫を近いうちに解約しようとしている。専門家は、この傾向が続くことから空室は大幅に増加し、したがって新たな物流施設を建設する必要はなくなるとの見方を示している。

2022年3月のバルト海沿岸諸港の取扱貨物量

2022年4月22日付SeaNewsによれば、2022年3月におけるロシア領バルト水域の港湾の取扱貨物量は前年同月に比べ7.8%低下した。うち輸出貨物が7.3%減、トランジット貨物が11.4%減、輸入貨物が30.8%減であった。他方、内航貨物は2.4倍増加した。貨物別で最も落ち込みが大きかったのは、輸送機器や建機の一部などの自走機器(RORO貨物)で前年同月比87.6%減、鉄くずが78.4%減、コンテナ貨物が50.2%減であった。他方、穀物(11.2倍)、飲料(2.4倍)などの貨物は増加した。ロシア領バルト水域の主要港としてはウスチルガ港(2022年3月のバルト水域全体の取扱貨物量の44.6%)、プリモルスク港(同26.1%)、サンクトペテルブルグ港(16.6%)があげられる。

(6) 航空

ロシア運輸省、航空機を不動産から除外することを提案

2022年4月22日付ヴェドモスチによれば、ロシア運輸省は、民法典第130条から、国家登録の対象となる不動産の一種としての航空機への言及を削除することを提案した。業界の専門家によると、これはロシアの民間航空に対する制裁措置への報復措置であるという。これまで、リースした航空機は、外国の不動産として外国の登記簿で管理されていた。西側のリース会社は、管理システムが異なるという理由で、航空機をロシアの登記簿に登録することを拒否してきた。これに対してロシア当局は、航空機の耐空性が確保されているかどうかロシアで管理したいと繰り返し発言している。航空機をロシアに登録することで、リース会社の航空機にロシア法が適用できるようになり、それには返還禁止に関する「反制裁」規則も含まれる。ただし、ロシア運輸省の提案は、まだ十分な根拠がないとして、現状では大統領府の支持を得ていない。

ロシア航空運輸局、GPSを使用しない飛行に備えるようパイロットに勧告

2022年4月22日付イズベスチヤによれば、ロシア連邦航空運輸局は、ロシアの各航空会社に対し、航空機の乗務員が米国のGPSの衛星信号を使用しないで離陸と着陸のあらゆる手順を実行できるよう備える必要があり、さらに代替の航空ナビゲーションシステム(ロシア独自の衛星航法システムGLONASS等)を使えるようにしなければならないと勧告を発出した。この勧告は2月24日以降、GPS信号のジャミングとスプーリングと思われる事例が増加しているということに基づいている。こうした事例は、カリニングラード州、バルト海沿岸諸国付近、フィンランド東部、黒海、東地中海地域などでのフライトで観測されている。ただし、今回の連邦航空運輸局の勧告はGPSの使用をただちに禁止することを意味するものではない。

(7)その他

タイヤメーカーContinentalがカルーガ州におけるタイヤ生産を一時的に再開

2022年4月20日付ヴェドモスチによれば、Continentalの担当者は、「現地の需要に応えなければ、当社の従業員及び経営陣が重大な刑事責任を負うことになる」と述べている。

IKEAとInditexがロシアで営業再開の可能性

2022年4月21日付コメルサントによれば、産業商業省のエフトウホフ次官によると、IKEAとInditexにとってロシア市場は重要であるため、両社は物流回復後にロシアにおける店舗営業を再開する可能性を模索しているとしている。IKEAはロシアで17店舗及び8スタジオを展開していたが、3月3日に事業を停止した。スペインのInditex(Zara、Massimo Dutti、Pull&Bear、Bershka、Stradivarius、Oyshoなどのブランドを展開)も3月5日にすべての店舗(502店舗)及びオンラインプラットフォームの事業停止を発表した。ロシア市場は同社の全世界における利益の約8.5%を占めている。

P&Gがロシア市場からの完全撤退の可能性を否定

2022年4月21日付タスによれば、4月21日、ロイター通信は、Procter&Gamble(P&G)の関係者の発言を引用し、制裁、金融制限措置及び供給の問題により、同社はロシア市場から撤退する可能性がある」と発表たと報じた。しかし、同社はこの情報を否定した。同社東欧広報部はタス通信に対し、「P&Gが3月初めに発表した当初の立場の変更について発表したことはない。当社は常に変化する状況に応じて事業を見直してきたし、今後も見直し続ける。当社はすでにロシア事業の立て直しを図った。ヘルスケア、サニタリー及びパーソナルケア分野の生活必需品に絞って製品ポートフォリオを大幅に縮小し、新たな投資を停止し、全てのメディア・広告・プロモーション活動を中止した」と伝えた。

ガラスメーカーGuardian Industriesがロシア撤退

2022年4月22日付コメルサントによれば、米国のガラスメーカーGuardian Industriesは、ロシア事業の再編とロシアの資産からの撤退を発表した。現在、同社の経営陣は、ロシアの工場における生産の継続と顧客に対する義務の履行を確保すべく出口戦略の検討を進めている。同社は2008年からロシアに進出しており、ロストフ州とリャザン州に工場がある。

衛生用品大手メーカーEssityがロシア撤退

2022年4月22日付コメルサントによれば、Zewa、Libresse、Liberoといったブランドを展開するスウェーデンのEssityは、「経営環境の悪化」により撤退の決定を下した。同社社長によると、2022年第1四半期のロシアにおける資産評価損として約14億クローネ(1億4,700万ドル)を計上した。また、同社は、全世界で製品の値上げを行い、今後もさらなる値上げを計画していると伝えた。ロシアには同社の工場が3カ所あり、1,300人の従業員が働いている。ロシアにおける2021年の同社の売上高は約2,950万ドルで、総売上高の2%であった。

歯列矯正用透明マウスピース(アライナー)材料の輸入が停止

2022年4月22日付コメルサントによれば、ドイツの大手アライナー・サプライヤーのDreve DentamidとScheu Dental

の2社は、物流の問題が解決されるまでロシアへの製品輸出を停止している。ロシア国内にはまだ在庫があるものの、すでに価格は2倍以上になっている。インド企業Laxmi DentalのTaglusブランドの製品もロシアで承認されているが、ドイツ製に比べると劣るため、ロシアのメーカーは完全にインド製に切り替えるつもりはない。他方、中国の大手メーカーの製品が登録される可能性もあるが、承認には数カ月から1年を要する可能性がある。最近、ロシア国民の間ではアライナー矯正の人気が高まっており、ブラケットの代わりに透明マウスピースを使用する歯列矯正の割合は40%に達している。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

外国の証券取引所におけるロシア企業の上場を禁止

4月16日、プーチン大統領は、ロシア企業の預託証券(GDR)の外国証券取引所への上場及び流通を禁止する法律(2022年4月16日付連邦法第114号)に署名した。同法によると、預託証券が外国の証券取引所で取引されているロシア企業は5月5日までにそれをロシアの国内証券に転換しなければならない。この措置は、外国の個人や法人によるロシア企業への影響力を低下させることを目的としている。同法の採択を受けて、4月19日にはEN+(電力)とタネフチ(石油)が上場廃止の手続きを開始している。

※情報源: 2022.04.19 ロイター、2022.4.20 コメルサント

産業家企業家連盟、撤退企業の資産買収手続きの簡略化を要請

2022年4月21日付ヴェドモスチによれば、ロシア産業家企業家連盟(RSPP)は、ロシアから撤退する外国企業の資産の売買取引に関して、ロシア連邦反独占局(FAS)の承認を簡略化するよう提案した。この件はRSPPの代表とペロウソフ第1副首相の面談の際に提案された。ロシアにおける現状の独占禁止法では、8億ルーブルを超える資産取引に関しては同法の適用対象となり、連邦反独占局の承認手続きの対象となる。これを受けて、連邦反独占局では、現状8億ルーブル以上という制限を20億ルーブルへ引き上げることがロシア政府へ上奏している。4月に入って、すでにソシエテ・ジェネラル(仏)が、ウラジミール・ポターニン氏のインテルロス・グループにロスバンクの資産売却を行うことを表明しており、またタバコ会社のインペリアル・ブランド(英)やOBI(独)がロシアのパートナーへ資産を売却する意向を明らかにしている。

ロシア政府が代替品の購入を支援

2022年4月21日付コメルサントによれば、ロシアの経済関係省庁は、制裁によって外国から代替不可能になった機器を調達する場合の支援措置を策定している。具体的には、ルーブル建て及び外貨建ての優遇融資、VEB.RF及びロシア輸出入銀行を通じた輸入取引のための補助金支給、付加価値税や関税の支払い繰り延べなどが検討されている。優遇措置や補助金を受けられるのは、現在準備中の「優先的輸入品リスト」に記載された製品を購入する場合に限られる。企業はロシア国内に同等の製品がない機器を輸入する際に政府支援を申請することができるものと想定されている。「優先的輸入品リスト」の策定の責任機関は産業商業省で、同リストには機械設備や部品、化学品など約1,500品目が記載される模様だ。

(2)その他制裁関連

AFKシステムのウラジミール・エフトウシェンコフ会長が辞任

2022年4月15日付タスによれば、4月15日、AFKシステムの創業者であるウラジミール・エフトウシェンコフ会長が辞任した。エフトウシェンコフ氏は、4月13日に英国の制裁リストに掲載され、それを受けての辞任であった。エフトウシェンコフ会長は、英国の制裁リストに掲載された直後にAFKシステムの株式10%を息子であるフェリクス氏に譲渡した。ウラジミール・エフトウシェンコフ氏はロシアを代表するオリガルヒの一人で、AFKシステムの傘下には大手通信会社MTSや

メディシ(医療)などが含まれ、2000年代には同グループによるバシネフチ買収劇は新聞紙上を賑わせた。15日、会長代行にはアンナ・ペロヴァ副会長が就任した。新会長は5月19日に開催される臨時株主総会で正式に選出される。

トランスマシホールディングのボカレフ社長が辞任

2022年4月22日付コメルサントによれば、実業家のアンドレイ・ボカレフ氏がトランスマシホールディングの社長及び取締役を辞任した。これに先立ち、同氏は英国の制裁対象者に指定されていた。同氏は3月にもウラル採鉱冶金会社(UMMC)の支配株を手放したが、専門家の見解によると、これは制裁の悪影響を軽減するための防衛策であった。トランスマシホールディングはロシア最大の鉄道車両メーカーのひとつで、国内外に旅客列車及び車両、地下鉄列車、機関車、エンジンを供給している。

ルクオイルのアレクペロフ社長が辞任

2022年4月23日付タスによれば、4月21日、1993年4月から29年にわたって石油会社ルクオイルを率いてきたヴァギト・アレクペロフ社長が辞任することを発表した。アレクペロフ氏の説明によると、今回の辞任は4月8日にオーストラリア、4月13日に英国の制裁リストに同氏が含まれたことにより、ルクオイル社の活動へ障害がでてくることを懸念してのことで、会社の活動から距離を置くことを決めたという。アレクペロフ氏は社長就任中、ルクオイルをロシアの第2位の石油会社にまで成長させた。アレクペロフ氏の辞任を受けて、ルクオイルの取締役会はヴァジムヴォロビヨフ第1副社長を社長代行に任命した。新社長は正式には5月30日の株主総会で選出されることになる。

米国がロシア船舶の入港を禁止

2022年4月22日付 OilCapital.ruによれば、米国のバイデン大統領は、「ロシア国旗を掲げて航行する船舶、ロシアの利害関係者が所有もしくは運航する船舶に対し、米国への入港及び接岸を禁止する」と発表した。ロイター通信によると、2021年のロシア船舶の米国への入港隻数は延べ約1,800隻であった。

